

題目：自他関係と他他関係：集団内関係の重要性の日加比較研究

氏名：福井那奈

指導教員：結城雅樹

集団主義の一側面として、集団内の対人関係に関心を持つ程度は北米よりも東アジアで高いことが明らかにされてきている（竹村・結城・Maddux, 2004, 2006; Yuki, 2003）。しかし、一言に集団内関係といっても、自分が直接的に関わる「自分と他者との関係（他自関係）」と直接自分が関わらない「他者同士の関係（他他関係）」では、人が生きる上で持つ意味合いが異なる。中でも他他関係が自己利益に関わる度合いは、以下でみるように人々を取り巻く社会構造によって差があり、それに伴い他他関係に対する関心にも差異が生じるのではないだろうか。本研究の目的は、社会生態学的環境要因の一つである関係流動性（Yuki, et al., 2007）に着目し、その差異によって他他関係に対する関心の程度が異なるかを明らかにすることである。

関係流動性とは、当該社会に存在する新たな対人関係形成機会の多寡を指す社会生態学的環境要因である。低関係流動性社会では、そのような機会が少なく、人々は既存の関係や集団から別の関係や集団に移動し難い。よって、集団内でメンバー同士の諍いが起きても当事者たちは集団に留まらざるを得ない。したがって集団の調和維持のために、他メンバーが他他関係に目を向け関係改善を行う必要が高くなるだろう。一方で、高関係流動性社会では、人々は対人関係や集団を移動することが比較的容易であり、集団内において不仲なメンバーは他集団への移動が可能である。したがって、集団の調和を脅かすような陰悪な関係は同一集団内にそもそも存在しにくい。以上より、本研究では、「他他関係に対する関心は、関係流動性の高い社会よりも低い社会で強いだろう。」との理論仮説を立てた。

上述の仮説を検証するために、高関係流動性社会であることが知られているカナダと、低関係流動性社会であることが知られている日本において、質問紙調査を行った。

分析の結果、予測とは一貫せず、他他関係への関心に日本人とカナダ人の間で有意な差は見られなかった。しかし、他自関係と比較した他他関係の相対的な関心では、日本人の方がカナダ人よりも強かった。この結果は間接的に仮説を支持する。さらに、探索的な分析の結果、予測とは逆に、カナダ人よりも日本人の方が他他関係の改善努力が低いという結果が得られた。以上より、他他関係に関心を持つ背景は必ずしも改善努力のためではないことが示唆された。考察として、関係改善のためではないならば、何のために他他関係に関心を持つと考えられるかを議論する。